

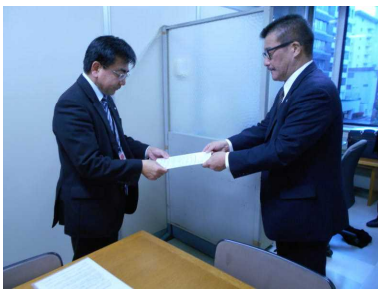
「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習に反対する申し入れ」を実施

連合北海道と北海道農民連盟で構成する沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部は、在沖縄米海兵隊が11月27日から来月7日まで陸上自衛隊矢臼別演習場で実弾移転演習を行うことを受け、11月7日在札幌米国領事館、8日北海道防衛局、15日北海道に対し、訓練中止の申し入れを行った。



この訓練は、沖縄での県道104号線越え実弾射撃訓練の負担軽減を目的に、1997年から本道など全国5カ所で移転実施されているもので、今回で16回目。

申し入れでは、沖縄の訓練と同質・同量との約束が守られておらず、夜間訓練も実施され負担拡大となっていること、また、明らかに訓練の固定化と基地の拡大強化が図られていることを指摘。こうした状況の解決として「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本見直し」の必要性を訴えた。



これに対し、北海道防衛局木本義博危機対策室長は、「沖縄の負担軽減、日米安全保障条約の目的を達成するための部隊の練度維持、即応維持の観点からも必要と考えており引き続き関係自治体の理解と協力を得て実施していきたい。」と回答。北海道森弘樹危機対策局長は「道としても防衛局に対し将来にわたって矢臼別演習場での訓練が固定化されないこと、夜間の実弾射撃訓練を行わないことなどを要請したきたところ。今後も地元関係町と連携を図り、地域住民に不安や支障を与えることのないよう、対応してまいりたい。」と述べた。また在札幌米国領事館レイチェル・ブルネットーチェン首席領事は「大切な意見として承った。国務省東アジア局および駐日大使館にしっかりと伝える。訓練については安全性をきちんと確かめた上で行う。」とした。これらの回答について対策本部は、改めて訓練中止を申し入れるとともに、「20年も経過したら、いつまでも国内移転だけではなく、何か違う方法がないか検証してもらいたい。当たり前のように続けて、結果的には固定化されてしまうのは決して認められない。」とし、国などに対し対応を求めた。